



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <http://www.18bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役総合企画部長 (氏名) 鷺崎 哲也
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 095-824-1818

平成27年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,358	0.8	12,183	29.8	6,712	11.1
26年3月期	48,977	△2.5	9,384	22.4	6,044	67.2

(注) 包括利益 27年3月期 18,006百万円 (247.2%) 26年3月期 5,185百万円 (△55.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	39.06	—	4.7	0.5	24.7
26年3月期	34.85	—	4.5	0.4	19.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,781,126	156,183	5.4	880.50
26年3月期	2,625,099	139,622	5.2	780.18

(参考) 自己資本 27年3月期 150,940百万円 26年3月期 135,316百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	62,931	△27,726	△1,740	111,187
26年3月期	892	17,790	△16,060	77,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,214	20.1	0.9
27年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00	1,542	23.0	1.1
28年3月期(予想)	—	3.00	—	5.50	8.50		23.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	23,000	△5.3	4,400	△23.1	3,100	△13.9	18.04	
通期	46,800	△5.2	9,300	△23.7	6,300	△6.1	36.66	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	173,717,119 株	26年3月期	175,717,119 株
27年3月期	2,291,795 株	26年3月期	2,274,179 株
27年3月期	171,837,023 株	26年3月期	173,451,979 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,981	△0.1	10,729	30.3	6,462	8.3
26年3月期	41,017	△4.3	8,235	21.0	5,968	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.61	—
26年3月期	34.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,768,911	150,133	5.4	875.80
26年3月期	2,613,099	135,190	5.2	779.45

(参考) 自己資本 27年3月期 150,133百万円 26年3月期 135,190百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部の合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,800	△6.3	4,000	△20.2	2,900	△17.7	16.88
通期	38,400	△6.3	8,500	△20.8	6,000	△7.1	34.92

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等につきましては、2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

・決算補足説明資料は決算短信に添付しております。

・当行は平成27年5月21日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. 役員の異動について	25

※ 平成26年度 決算補足説明資料

※ 平成26年度決算について

※ 当行は、以下のとおりアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当行ホームページで掲載する予定です。

平成27年5月21日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

平成26年度の我が国経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかに増加し、公共投資は高水準で推移しました。また、個人消費は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動も徐々に和らぎ、雇用や所得環境が着実に改善するなかで底堅く推移しました。住宅投資についても、駆け込み需要の反動による減少が続くなか、下げ止まりの動きが見られました。輸出については、資本財・部品などが海外の設備投資動向等を反映して、持ち直しの動きが見られました。

金融面では、日本銀行による金融緩和拡大などを背景に、国内長期金利は一時0.2%を割り込むなど極めて低位に推移し、為替相場も1ドル120円を超える水準まで円安ドル高が進行しました。一方、株価については、米国の利上げ実施時期を巡る不透明感などはあったものの、上昇基調で推移し3月下旬には日経平均株価が19,000円を大きく上回るなど、約15年ぶりの水準まで回復しました。

当行の主要な営業基盤である長崎県の経済は、緩やかな回復の動きが持続しました。生産面では、造船は既往の受注を背景に高操業を維持しており、電子部品等の生産は、最終製品需要が堅調に推移していることを背景に増加しました。需要面では、設備投資は増加し、公共投資についても高水準で推移しました。一方、住宅投資については駆け込み需要の反動により弱い動きとなりました。観光面では、天候不順の影響があったものの、主要施設の集客施策が奏功したことに加え、夜景観光の認知度が向上したことなどを背景に堅調に推移しました。なお、雇用・所得環境は労働需給が緩やかな改善を続け、雇用者所得は持ち直しました。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の損益面につきましては、連結経常収益は前連結会計年度比3億80百万円増加して493億58百万円、連結経常費用は前連結会計年度比24億18百万円減少して371億74百万円となりました。その結果、連結経常利益は前連結会計年度比27億99百万円増加して121億83百万円となりました。

連結当期純利益は前連結会計年度比6億68百万円増加して67億12百万円となりました。

十八銀行単体の損益面につきましては、経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等により前年同期比35百万円減少して409億81百万円となりました。一方、経常費用は営業経費及び与信関係費用が減少したこと等により前年同期比25億30百万円減少して302億52百万円となりました。その結果、経常利益は107億29百万円、当期純利益は64億62百万円となりました。なお、銀行本来の収益をあらわすコア業務純益（一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除）は前年同期比1億53百万円減少し73億68百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績（内部取引控除前）は次のとおりであります。

① 銀行業

経常収益は前連結会計年度比35百万円減少して409億81百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比24億94百万円増加して107億29百万円となりました。

② リース業

経常収益は前連結会計年度比2億90百万円増加して79億99百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比12百万円減少して3億19百万円となりました。

③ 保証業

経常収益は前連結会計年度比1億26百万円増加して8億64百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比1億46百万円増加して7億25百万円となりました。

④ その他の事業

その他の事業の主なものは、クレジットカード業等であります。経常収益は前連結会計年度比4億8百万円減少して22億17百万円となり、セグメント利益は前連結会計年度比12百万円減少して2億35百万円となりました。

・次期の見通し

平成27年度通期の業績につきましては、連結ベースで連結経常利益93億円、親会社株主に帰属する当期純利益63億円、また、単体ベースで経常利益85億円、当期純利益60億円をそれぞれ見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等については平成27年3月末現在の水準をもとに予想しております。

また、信用コストは、通期で3億円を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の主要勘定残高につきましては、調達面では、譲渡性預金を含む預金が前連結会計年度末比1,189億円増加して2兆4,711億円となり、運用面では貸出金が前連結会計年度末比741億円増加して1兆4,512億円となりました。

十八銀行単体の業績につきましては、譲渡性預金を含む預金の期末残高は個人預金・法人預金を中心に増加し、前年度末比1,202億円増加し、2兆4,786億円となりました。

貸出金は地元中堅・中小企業融資への取組みや個人向けローンの増強に注力し、期末残高は前年度末比789億円増加し、1兆4,592億円となりました。

有価証券の期末残高は外国証券の積み増しを主要因に前年度末比543億円増加し、1兆1,575億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度にかかるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは譲渡性預金を含む預金が増加したこと等を主因に前連結会計年度比620億39百万円増加して629億31百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の償還による収入の減少及び取得による支出の増加等を主因に前連結会計年度比455億17百万円減少して277億26百万円のマイナスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度比143億20百万円増加して17億40百万円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末比334億78百万円増加して1,111億87百万円となりました。

③自己資本比率の状況

自己資本比率は、連結ベースで12.23%、単体ベースで11.94%となりました。

2. 企業集団の状況

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、(連結)子会社6社の計7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(銀行業務)

預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等並びに代理業務等の附帯業務を行っております。

(リース業務)

動産及び諸権利のリースを行っております。

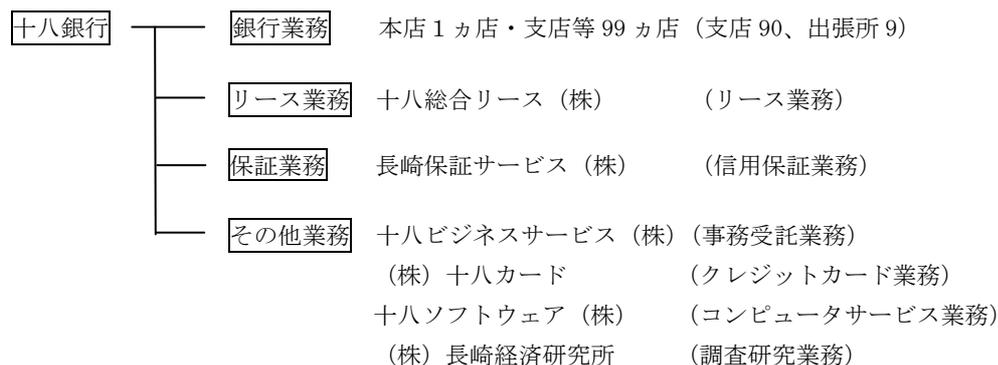
(保証業務)

住宅金融、消費者金融に関する借入債務の保証業務等を行っております。

(その他業務)

その他の業務については、主に以下の事業系統図のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、企業理念を以下のとおり定め、地域社会の発展に貢献できるよう、収益力の強化や健全性の維持・向上に向け企業努力を続けております。

- 「地域とともに」 十八銀行は、地域のための金融機関として、地域とともに歩み、ともに発展し、地域社会と人々のより豊かな明日の創造に貢献します。
- 「お客さまのために」 十八銀行は、お客さまのご要望に的確にお応えするため、先見性と健全性をもち、人と組織を活かし、どこよりも質の高いサービスを提供します。
- 「心をこめて」 私たちは、たえず自分を磨き、明るく楽しく、いきいきと仕事に取り組み、ふれあいを大切にした行動で信頼と期待に応えます。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

〔1st-Stage 最終年度の計数目標〕（平成28年度）

- ◆コア業務純益 70億円以上
- ◆当期純利益 35億円以上
- ◆自己資本比率 10%台後半以上（経過措置適用せず）
- ◆貸出金平残増加額 1,500億円以上（平成25年度比）
- ◆預金平残増加額（含むNCD） 1,600億円以上（平成25年度比）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月に中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」をスタートさせました。本計画では、揺るぎない経営基盤を構築するとともに、地域活力の創造への主体的な取り組み、お客さま満足度の高いサービスの提供により、地域ならびにお客さまとのつながりを深化させ、ともに成長していくことを基本方針に掲げ、最初の3年間を地域・お客さまとのつながりを深化させる1st-Stage、次の2年間を地域・お客さまとともに成長していく2nd-Stageの、5ヵ年計画といたしました。

また、本計画において、5つの重点的に取り組む事項を定め、これらを確実に実践していくことで、地域との共存共栄、お客さま満足度の飛躍的な向上を図り、当行の長期ビジョンである「長崎県のトップバンクとして、圧倒的に支持・信頼される銀行」を目指してまいります。

【重点的に取り組む事項】

- ① 質の高い商品・サービスの提供
徹底したお客さま目線による商品・サービスの提供、お客さまの利便性の追求を着実に実践していくほか、相談態勢の充実、付加価値の高い提案営業の強化等を図っていくことで、お客さまから選んでいただける銀行を目指してまいります。
- ② 地域と連携した経済活性化への貢献
地域の銀行であることの自覚と責任をしっかりと持って、グループ挙げて各種地域活性化プロジェクトに主体的に参画していくとともに、地域企業のライフステージに応じた支援を積極的に行うことで、地域との共存共栄を目指してまいります。
- ③ 営業力の強化
営業面、事務面のプロセス改革を実施することで営業活動時間の拡大を図り、お客さまとの接点の増加・きめ細やかな提案活動等を実現させ、強固な営業基盤を構築してまいります。また、特に専門性の高い分野におきましては、専門スタッフを配置するほか、必要に応じて外部機関との連携等により、お客さまサポート体制の強化を図ってまいります。
- ④ 人材育成と働きがいのある職場づくり
お客さまとの信頼関係を構築できる人間力の高い「自律型人材」（環境変化に対し自ら主体的に考えて積極的に行動し成果を出せる人材）を育成するとともに全職員のモチベーションを高め、活力ある組織づくりに努めてまいります。
- ⑤ 安定的経営体質の構築
コストマネジメント強化と業務提携によるスケールメリットの追求、安心・安全な金融サービス態勢の構築、リスク管理・内部管理態勢の強化、コンプライアンス風土の醸成により、いかなる経営環境の変化にも対応できる強固な経営基盤を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

金融界においては、低金利が長期化している環境のもと、収益の維持・拡大のため県境を越えた地域金融機関相互の競争が激化しています。また、国内経済の先行きについては、金融緩和の継続等により、緩やかな景気回復の持続が期待されますが、海外景気の下振れや地政学的要因等によっては、国内景気が下押しされるリスクが存在することに留意する必要があります。

一方、地域経済は緩やかに回復しつつあるものの、今後は少子高齢化、人口減少など大きな課題を抱えています。このような経営環境のなか、地域の金融機関として、地域プロジェクトへの積極的な参画と地域活性化への取組みを強化していくとともに、中小企業の支援、地域のお客さまの利便性の向上を図っていく必要があります。

当行は、平成26年4月よりスタートした中期経営計画「CS³（シーエスキューブ）」において、地域活力の創造へ主体的に取り組んでいくほか、お客さま満足度の高いサービスを提供していくことにより、地域において圧倒的に支持・信頼される銀行を目指してまいります。

併せまして、金融機関としての社会性・公共性を十分認識し、法令等遵守態勢の強化・充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び銀行間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,885	111,394
コールローン及び買入手形	10,000	-
買入金銭債権	2,219	1,755
商品有価証券	64	103
金銭の信託	4,866	3,855
有価証券	1,102,510	1,156,461
貸出金	1,377,130	1,451,251
外国為替	5,865	4,986
リース債権及びリース投資資産	14,298	14,128
その他資産	7,678	13,191
有形固定資産	36,278	35,766
建物	7,641	7,978
土地	26,834	25,822
建設仮勘定	2	-
その他の有形固定資産	1,799	1,965
無形固定資産	1,452	1,178
ソフトウェア	976	469
その他の無形固定資産	476	708
退職給付に係る資産	8	3
繰延税金資産	2,649	467
支払承諾見返	5,528	6,618
貸倒引当金	△23,337	△20,035
資産の部合計	2,625,099	2,781,126
負債の部		
預金	2,287,200	2,390,941
譲渡性預金	65,030	80,242
コールマネー及び売渡手形	16,878	26,437
債券貸借取引受入担保金	39,218	49,958
借入金	35,050	35,108
外国為替	97	1,244
その他負債	20,062	23,195
役員賞与引当金	74	84
退職給付に係る負債	9,006	1,355
偶発損失引当金	397	183
睡眠預金払戻損失引当金	355	349
利息返還損失引当金	4	7
繰延税金負債	1	3,453
再評価に係る繰延税金負債	6,569	5,762
支払承諾	5,528	6,618
負債の部合計	2,485,476	2,624,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	19,907
利益剰余金	69,769	75,396
自己株式	△736	△669
株主資本合計	113,345	119,039
その他有価証券評価差額金	12,248	21,740
繰延ヘッジ損益	△457	△621
土地再評価差額金	10,390	10,562
退職給付に係る調整累計額	△211	218
その他の包括利益累計額合計	21,971	31,900
少数株主持分	4,305	5,243
純資産の部合計	139,622	156,183
負債及び純資産の部合計	2,625,099	2,781,126

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	48,977	49,358
資金運用収益	30,871	29,882
貸出金利息	20,602	19,825
有価証券利息配当金	10,132	9,865
コールローン利息及び買入手形利息	53	56
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	3	55
その他の受入利息	80	78
役務取引等収益	7,000	7,282
その他業務収益	9,482	9,108
その他経常収益	1,622	3,084
貸倒引当金戻入益	-	1,422
償却債権取立益	251	369
その他の経常収益	1,371	1,292
経常費用	39,593	37,174
資金調達費用	1,941	1,997
預金利息	1,070	1,118
譲渡性預金利息	132	131
コールマネー利息及び売渡手形利息	57	102
債券貸借取引支払利息	60	80
借入金利息	200	105
社債利息	52	-
その他の支払利息	368	458
役務取引等費用	2,393	2,457
その他業務費用	862	848
営業経費	32,751	31,628
その他経常費用	1,643	243
貸倒引当金繰入額	621	-
その他の経常費用	1,022	243
経常利益	9,384	12,183
特別利益	3	9
固定資産処分益	3	9
特別損失	410	700
固定資産処分損	357	52
減損損失	47	647
その他の特別損失	5	-
税金等調整前当期純利益	8,977	11,492
法人税、住民税及び事業税	1,614	2,329
法人税等調整額	312	1,496
法人税等合計	1,926	3,825
少数株主損益調整前当期純利益	7,050	7,666
少数株主利益	1,006	953
当期純利益	6,044	6,712

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,050	7,666
その他の包括利益	△1,864	10,340
その他有価証券評価差額金	△2,124	9,492
繰延ヘッジ損益	259	△164
土地再評価差額金	-	582
退職給付に係る調整額	-	429
包括利益	5,185	18,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,179	17,052
少数株主に係る包括利益	1,006	954

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	64,746	△732	108,326
当期変動額					
剰余金の配当			△1,040		△1,040
当期純利益			6,044		6,044
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△0		-
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,022	△4	5,018
当期末残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,372	△716	10,410	-	24,066	3,316	135,709
当期変動額							
剰余金の配当							△1,040
当期純利益							6,044
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
その他資本剰余金の負の残高の振替							-
土地再評価差額金の取崩							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,124	259	△19	△211	△2,095	989	△1,105
当期変動額合計	△2,124	259	△19	△211	△2,095	989	3,912
当期末残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,404	19,907	69,769	△736	113,345
会計方針の変更による 累積的影響額			295		295
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,404	19,907	70,064	△736	113,640
当期変動額					
剰余金の配当			△1,208		△1,208
当期純利益			6,712		6,712
自己株式の取得				△516	△516
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の消却		△583		583	-
その他資本剰余金 の負の残高の振替		583	△583		-
土地再評価差額金 の取崩			410		410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	5,331	67	5,398
当期末残高	24,404	19,907	75,396	△669	119,039

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,622
会計方針の変更による 累積的影響額				-			295
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,248	△457	10,390	△211	21,971	4,305	139,917
当期変動額							
剰余金の配当							△1,208
当期純利益							6,712
自己株式の取得							△516
自己株式の処分							0
自己株式の消却							-
その他資本剰余金 の負の残高の振替							-
土地再評価差額金 の取崩							410
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,492	△164	171	429	9,929	937	10,866
当期変動額合計	9,492	△164	171	429	9,929	937	16,265
当期末残高	21,740	△621	10,562	218	31,900	5,243	156,183

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,977	11,492
減価償却費	2,686	1,687
減損損失	47	647
貸倒引当金の増減(△)	△550	△3,301
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,518	△7,651
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△151	△213
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	121	△6
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△15	3
資金運用収益	△30,871	△29,882
資金調達費用	1,941	1,997
有価証券関係損益(△)	△1,531	△732
金銭の信託の運用損益(△は益)	52	8
為替差損益(△は益)	△7,901	△15,104
固定資産処分損益(△は益)	353	43
商品有価証券の純増(△)減	△16	△39
貸出金の純増(△)減	△36,844	△74,121
預金の純増減(△)	67,028	103,740
譲渡性預金の純増減(△)	△31,562	15,212
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	19,668	57
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	117	△30
コールローン等の純増(△)減	△10,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	△13,936	9,558
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,880	10,739
買入金銭債権の純増(△)減	271	464
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,532	878
外国為替(負債)の純増減(△)	△163	1,147
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,018	170
資金運用による収入	32,995	31,365
資金調達による支出	△2,185	△2,015
その他	2,278	△1,244
小計	2,633	64,880
法人税等の還付額	0	2
法人税等の支払額	△1,740	△1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー	892	62,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△395,574	△422,513
有価証券の売却による収入	234,204	267,923
有価証券の償還による収入	180,682	127,643
金銭の信託の増加による支出	-	△1,000
金銭の信託の減少による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△1,126	△1,572
有形固定資産の売却による収入	90	89
無形固定資産の取得による支出	△486	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,790	△27,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	-
劣後特約付社債の償還による支出	△8,000	-
配当金の支払額	△1,039	△1,207
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△4	△516
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,060	△1,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634	33,478
現金及び現金同等物の期首残高	75,074	77,709
現金及び現金同等物の期末残高	77,709	111,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が456百万円減少し、利益剰余金が295百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の重要な業務の執行等を決定する経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業務を中心にリース業務、保証業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、為替業務等を中心とした銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。「保証業」は、保証業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	40,803	7,048	665	48,517	919	49,436	△78	49,358
セグメント間の 内部経常収益	178	951	198	1,328	1,297	2,626	△2,626	—
計	40,981	7,999	864	49,845	2,217	52,063	△2,704	49,358
セグメント利益	10,729	319	725	11,773	235	12,009	174	12,183
セグメント資産	2,768,911	20,076	6,025	2,795,013	7,511	2,802,524	△21,398	2,781,126
セグメント負債	2,618,777	17,724	3,203	2,639,705	4,791	2,644,496	△19,553	2,624,942
その他の項目								
減価償却費	1,804	50	7	1,863	9	1,872	△185	1,687
資金運用収益	29,701	102	1	29,805	165	29,971	△88	29,882
資金調達費用	1,929	118	—	2,048	27	2,075	△78	1,997
特別利益	9	—	—	9	—	9	—	9
特別損失	698	1	—	700	0	700	—	700
(減損損失)	646	1	—	647	—	647	—	647
税金費用	3,576	11	148	3,736	89	3,826	△0	3,825
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,817	16	—	1,833	2	1,836	—	1,836

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額は、セグメント間取引消去2,704百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等21,398百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等19,553百万円であります。

(4) その他の項目の調整額は、全額セグメント間の取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	円	880.50
1株当たり当期純利益金額	円	39.06

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		156,183
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		5,243
(うち少数株主持分)		5,243
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (百万円)		150,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結 会計年度末の普通株式の数(千株)		171,425

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	6,712
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,712
普通株式の期中平均株式数	千株	171,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	77,812	111,316
現金	45,355	43,739
預け金	32,456	67,577
コールローン	10,000	-
買入金銭債権	2,219	1,755
商品有価証券	64	103
商品国債	31	39
商品地方債	32	63
金銭の信託	4,866	3,855
有価証券	1,103,187	1,157,513
国債	607,095	599,887
地方債	143,742	144,557
社債	215,470	206,818
株式	28,062	36,084
その他の証券	108,817	170,166
貸出金	1,380,312	1,459,259
割引手形	7,194	7,065
手形貸付	48,909	47,722
証書貸付	1,150,161	1,217,721
当座貸越	174,046	186,750
外国為替	5,865	4,986
外国他店預け	5,844	4,983
取立外国為替	20	3
その他資産	4,437	4,831
前払費用	33	68
未収収益	2,452	2,852
金融派生商品	98	164
その他の資産	1,852	1,744
有形固定資産	36,645	36,063
建物	7,433	7,783
土地	25,923	24,911
リース資産	1,837	1,585
建設仮勘定	2	-
その他の有形固定資産	1,448	1,783
無形固定資産	1,260	1,091
ソフトウェア	722	691
リース資産	309	173
その他の無形固定資産	229	227
前払年金費用	8	3
繰延税金資産	2,059	-
支払承諾見返	5,302	6,415
貸倒引当金	△20,942	△18,285
資産の部合計	2,613,099	2,768,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	2,293,412	2,398,435
当座預金	101,575	101,568
普通預金	1,182,941	1,238,920
貯蓄預金	50,384	49,043
通知預金	7,585	7,738
定期預金	914,675	955,082
その他の預金	36,250	46,082
譲渡性預金	65,030	80,242
コールマネー	16,878	26,437
債券貸借取引受入担保金	39,218	49,958
借入金	27,108	26,997
借入金	27,108	26,997
外国為替	97	1,244
売渡外国為替	96	1,243
未払外国為替	1	0
その他負債	14,971	17,838
未払法人税等	1,015	1,375
未払費用	994	1,017
前受収益	848	836
金融派生商品	1,265	3,463
リース債務	2,255	1,860
その他の負債	8,591	9,284
役員賞与引当金	63	73
退職給付引当金	8,503	1,491
偶発損失引当金	397	183
睡眠預金払戻損失引当金	355	349
繰延税金負債	-	3,346
再評価に係る繰延税金負債	6,569	5,762
支払承諾	5,302	6,415
負債の部合計	2,477,909	2,618,777
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,914	19,914
資本準備金	19,914	19,914
利益剰余金	69,405	74,782
利益準備金	7,531	7,531
その他利益剰余金	61,873	67,250
別途積立金	50,000	50,000
固定資産圧縮積立金	150	157
土地特別積立金	143	136
繰越利益剰余金	11,579	16,956
自己株式	△736	△669
株主資本合計	112,987	118,431
その他有価証券評価差額金	12,248	21,740
繰延ヘッジ損益	△457	△621
土地再評価差額金	10,411	10,582
評価・換算差額等合計	22,202	31,701
純資産の部合計	135,190	150,133
負債及び純資産の部合計	2,613,099	2,768,911

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	41,017	40,981
資金運用収益	30,693	29,701
貸出金利息	20,415	19,638
有価証券利息配当金	10,140	9,871
コールローン利息	53	56
債券貸借取引受入利息	-	0
預け金利息	3	55
その他の受入利息	80	78
役務取引等収益	6,562	6,898
受入為替手数料	2,375	2,329
その他の役務収益	4,186	4,568
その他業務収益	2,148	1,444
外国為替売買益	0	-
商品有価証券売買益	4	7
国債等債券売却益	1,817	1,227
国債等債券償還益	217	-
金融派生商品収益	108	209
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	1,613	2,937
貸倒引当金戻入益	-	1,299
償却債権取立益	240	358
株式等売却益	598	333
金銭の信託運用益	-	19
その他の経常収益	774	926
経常費用	32,782	30,252
資金調達費用	1,867	1,929
預金利息	1,071	1,120
譲渡性預金利息	132	131
コールマネー利息	57	102
債券貸借取引支払利息	60	80
借入金利息	125	36
社債利息	52	-
金利スワップ支払利息	367	458
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用	2,877	3,014
支払為替手数料	674	642
その他の役務費用	2,202	2,372
その他業務費用	862	848
外国為替売買損	-	80
国債等債券売却損	835	768
国債等債券償却	26	-
営業経費	25,534	24,228
その他経常費用	1,641	232
貸倒引当金繰入額	636	-
貸出金償却	432	8
株式等売却損	120	51
株式等償却	119	9
金銭の信託運用損	52	-
その他の経常費用	280	163
経常利益	8,235	10,729

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	3	9
固定資産処分益	3	9
特別損失	410	698
固定資産処分損	357	52
減損損失	47	646
その他の特別損失	5	-
税引前当期純利益	7,827	10,039
法人税、住民税及び事業税	1,393	2,090
法人税等調整額	466	1,486
法人税等合計	1,859	3,576
当期純利益	5,968	6,462

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
その他資本剰余金 の負の残高の振替			0	0
土地再評価差額金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	6,632	64,458	△732	108,045
当期変動額								
剰余金の配当					△1,040	△1,040		△1,040
当期純利益					5,968	5,968		5,968
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分							0	0
その他資本剰余金 の負の残高の振替					△0	△0		—
土地再評価差額金 の取崩					19	19		19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	4,946	4,946	△4	4,942
当期末残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	14,372	△716	10,430	24,086	132,131
当期変動額					
剰余金の配当					△1,040
当期純利益					5,968
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
土地再評価差額金 の取崩					19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,124	259	△19	△1,884	△1,884
当期変動額合計	△2,124	259	△19	△1,884	3,058
当期末残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,404	19,914	—	19,914
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△583	△583
その他資本剰余金 の負の残高の振替			583	583
土地再評価差額金 の取崩				
固定資産圧縮積立金 の積立				
土地特別積立金 の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	24,404	19,914	—	19,914

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	固定資産 圧縮積立金	土地特別 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,579	69,405	△736	112,987
会計方針の変更による 累積的影響額					295	295		295
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,531	50,000	150	143	11,874	69,700	△736	113,282
当期変動額								
剰余金の配当					△1,208	△1,208		△1,208
当期純利益					6,462	6,462		6,462
自己株式の取得							△516	△516
自己株式の処分							0	0
自己株式の消却							583	—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					△583	△583		—
土地再評価差額金 の取崩					410	410		410
固定資産圧縮積立金 の積立			7			7		7
土地特別積立金 の取崩				△7		△7		△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	7	△7	5,081	5,081	67	5,148
当期末残高	7,531	50,000	157	136	16,956	74,782	△669	118,431

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,190
会計方針の変更による 累積的影響額					295
会計方針の変更を反映 した当期首残高	12,248	△457	10,411	22,202	135,485
当期変動額					
剰余金の配当					△1,208
当期純利益					6,462
自己株式の取得					△516
自己株式の処分					0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金 の負の残高の振替					—
土地再評価差額金 の取崩					410
固定資産圧縮積立金 の積立					7
土地特別積立金 の取崩					△7
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,492	△164	171	9,499	9,499
当期変動額合計	9,492	△164	171	9,499	14,648
当期末残高	21,740	△621	10,582	31,701	150,133

7. 役員の変動について

本年6月23日(火)開催予定の定時株主総会及び同株主総会終了後に開催される取締役会の決議を前提に役員の変動を内定いたしましたので、お知らせいたします。

(1) 役員の変動について(平成27年6月23日付)

1. 取締役候補者(8名) (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
取締役	宮脇 雅俊 <small>みやわき まさとし</small>	取締役 報酬委員長 代表執行役会長
取締役	森 拓二郎 <small>もり たくじろう</small>	取締役 指名委員長 代表執行役頭取
取締役	小川 洋 <small>おがわ ひろし</small>	取締役 常務執行役
取締役	森 甲成 <small>もり かつなり</small>	取締役 常務執行役
取締役	福富 卓 <small>ふくとみ たかし</small>	取締役 常務執行役
取締役	中島 博明 <small>なかしま ひろあき</small>	取締役 監査委員長
社外取締役	南條 宏 <small>なんじょう ひろし</small>	社外取締役 指名・監査・報酬委員
社外取締役	齋藤 寛 <small>さいとう ひろし</small>	社外取締役 指名・監査・報酬委員

2. 指名・監査・報酬委員会を構成する取締役候補者 (株主総会後の取締役会決議事項)

【指名委員会】3名	【監査委員会】3名	【報酬委員会】3名
委員長 森 拓二郎	委員長 中島 博明	委員長 宮脇 雅俊
委員 南條 宏	委員 南條 宏	委員 南條 宏
委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛	委員 齋藤 寛

3. 執行役候補者(11名) ※印は取締役兼任 (株主総会後の取締役会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
※代表執行役会長	宮脇 雅俊 <small>みやわき まさとし</small>	代表執行役会長
※代表執行役頭取	森 拓二郎 <small>もり たくじろう</small>	代表執行役頭取
※常務執行役	小川 洋 <small>おがわ ひろし</small>	常務執行役
※常務執行役	森 甲成 <small>もり かつなり</small>	常務執行役
※常務執行役	福富 卓 <small>ふくとみ たかし</small>	常務執行役
常務執行役	松本 由昭 <small>まつもと よしあき</small>	常務執行役 佐世保地区本部長
執行役	山下 公一 <small>やました こういち</small>	執行役 監査部長
執行役	鷺崎 哲也 <small>わしざき てつや</small>	執行役 総合企画部長
執行役	松本 隆行 <small>まつもと たかゆき</small>	執行役 本店営業部長
執行役(新任)	古賀 淳二 <small>こが じゅんじ</small>	福岡支店長
執行役(新任)	黒田 義敬 <small>くろだ よしたか</small>	諫早支店長

4. 補欠取締役候補者 (株主総会決議事項)

【役職】	【氏名】	【現役職名】
------	------	--------

補欠取締役(新任)	^{もとむら} 本村 ^{ただひろ} 忠廣	
-----------	---------------------------------------	--

※法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ全社外取締役の補欠取締役として選任するものです。

5. 退任予定執行役

現 執行役 人事部長	^{しばた} 柴田 ^{こういち} 浩一
------------	--------------------------------------

なお、柴田 浩一は長崎保証サービス株式会社 代表取締役社長に就任予定です。

以 上

取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役報酬委員長 代表執行役会長)
生年月日 昭和19年10月4日生
出身地 長崎県
学歴 長崎大学経済学部卒
略歴 昭和43年4月当行入行
観光通支店長、融資部長、営業統括部長、取締役本店営業部長、常務取締役、
代表取締役専務、代表取締役副頭取、取締役代表執行役頭取を経て
平成26年6月より現職

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役指名委員長 代表執行役頭取)
生年月日 昭和30年2月28日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学経済学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
佐賀支店長、秘書室長、経営管理部長、人事部長、執行役本店営業部長、
取締役常務執行役、取締役代表執行役専務を経て
平成26年6月より現職

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和31年1月6日生
出身地 長崎県
学歴 慶應義塾大学商学部卒
略歴 昭和53年4月当行入行
桜町支店長、観光通支店長、大村支店長、執行役佐世保支店長、
執行役人事部長を経て
平成22年6月より現職

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和32年6月13日生
出身地 長崎県
学歴 九州大学法学部卒
略歴 昭和55年4月当行入行
大塔支店長、時津支店長、秘書室長、次期システム移行統括部長、
融資企画部長、執行役審査部長を経て
平成23年6月より現職

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役常務執行役)
生年月日 昭和34年4月27日生
出身地 長崎県
学歴 山口大学経済学部卒
略歴 昭和57年4月当行入行
大野支店長、秘書室長、営業統括部長、執行役本店営業部長を経て
平成26年6月より現職

なかしま ひろあき
中島 博明

生年月日 昭和34年8月13日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和57年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、北支店長、融資企画部長、
執行役審査部長を経て
平成26年6月より現職

なんじょう ひろし
南條 宏

生年月日 昭和15年6月1日生

出身地 熊本県

学歴 大分大学経済学部卒

略歴 昭和39年4月 三菱造船株式会社入社

三菱重工業株式会社取締役経理部長、同社代表取締役常務、
当行監査役を経て
平成19年6月より現職

さいとう ひろし
齋藤 寛

生年月日 昭和12年1月5日生

出身地 長野県

学歴 東北大学医学部卒

略歴 東北大学大学院医学研究科博士課程修了

昭和43年4月 東北大学附属病院第二内科副手

環境庁国立公害研究所環境保健部室長、長崎大学教授、長崎大学医学部長、
長崎大学学長、国立大学法人長崎大学学長を経て
平成21年6月より現職

補欠取締役候補者の略歴については、次のとおりであります。

もとむら ただひろ
本村 忠廣

生年月日 昭和19年11月11日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和42年4月 株式会社長崎新聞社入社

取締役労務担当・総務局長、常務取締役、専務取締役、代表取締役社長を歴任
長崎放送株式会社社外監査役（現職）
株式会社長崎ケーブルメディア取締役（現職）

執行役候補者の略歴については、次のとおりであります。

みやわき まさとし
宮脇 雅俊 (現 取締役報酬委員長 代表執行役会長)

取締役略歴に同じ

もり たくじろう
森 拓二郎 (現 取締役指名委員長 代表執行役頭取)

取締役略歴に同じ

おがわ ひろし
小川 洋 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

もり かつなり
森 甲成 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

ふくとみ たかし
福富 卓 (現 取締役常務執行役)

取締役略歴に同じ

まつもと よしあき
松本 由昭 (現 常務執行役佐世保地区本部長)

生年月日 昭和31年7月6日生

出身地 長崎県

学歴 関西大学経済学部卒

略歴 昭和54年4月当行入行

多良見町支店長、島原支店長、営業統括部長、執行役審査部長、
執行役佐世保支店長を経て
平成23年6月より現職

やました こういち
山下 公一 (現 執行役監査部長)

生年月日 昭和34年3月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和56年4月当行入行

電算部課長、電算部次長、電算部長、執行役事務統括長を経て
平成26年6月より現職

わしざき てつや

鷺崎 哲也

(現 執行役総合企画部長)

生年月日 昭和37年11月16日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和60年4月当行入行

西福岡支店長、佐世保駅前支店長、秘書室長、総合企画部長を経て

平成26年6月より現職

まつもと たかゆき

松本 隆行

(現 執行役本店営業部長)

生年月日 昭和38年4月18日生

出身地 長崎県

学歴 早稲田大学商学部卒

略歴 昭和61年4月当行入行

貝津支店長、思案橋支店長、北支店長を経て

平成26年6月より現職

こが じゅんじ

古賀 淳二

(現 福岡支店長)

生年月日 昭和35年9月23日生

出身地 長崎県

学歴 長崎大学経済学部卒

略歴 昭和59年4月当行入行

大野支店長、東長崎支店長、営業統括部長を経て

平成26年6月より現職

くろだ よしたか

黒田 義敬

(現 諫早支店長)

生年月日 昭和38年3月31日生

出身地 長崎県

学歴 高知大学人文学部卒

略歴 昭和61年4月当行入行

東京支店次長、下関支店長を経て

平成24年6月より現職

平成26年度
決算補足説明資料

株式会社 十八銀行

I 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業 務 粗 利 益	32,254	△ 1,545	33,800
除く国債等債券損益(5勘定戻)	31,795	△ 832	32,628
国 内 業 務 粗 利 益	30,549	△ 2,037	32,587
資 金 利 益	26,037	△ 1,260	27,297
役 務 取 引 等 利 益	3,851	192	3,659
そ の 他 業 務 利 益	660	△ 969	1,630
国 際 業 務 粗 利 益	1,705	492	1,213
資 金 利 益	1,737	205	1,531
役 務 取 引 等 利 益	32	6	26
そ の 他 業 務 利 益	△ 63	280	△ 344
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	24,426	△ 679	25,106
人 件 費	12,523	180	12,342
物 件 費	10,530	△ 1,049	11,580
税 金	1,372	189	1,183
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	7,828	△ 865	8,693
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 9.96%	
コ ア 業 務 純 益 (※)	7,368	△ 153	7,521
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 ①	-	1,097	△ 1,097
業 務 純 益	7,828	△ 1,962	9,790
(対 前 年 同 期 増 減 率)		△ 20.05%	
うち国債等債券損益(5勘定戻)	459	△ 712	1,172
臨 時 損 益	2,900	4,456	△ 1,555
うち株式等損益(3勘定戻)	273	△ 86	359
うち不良債権処理額②	16	△ 2,150	2,166
貸 出 金 償 却	8	△ 423	432
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△ 1,733	1,733
債 権 売 却 損	7	7	0
うち償却債権取立益③	358	118	240
うち貸倒引当金戻入益④	1,299	1,299	-
うち偶発損失引当金戻入益⑤	102	81	21
経 常 利 益	10,729	2,494	8,235
特 別 損 益	△ 689	△ 282	△ 407
うち固定資産処分損益	△ 43	310	△ 353
固 定 資 産 処 分 益	9	5	3
固 定 資 産 処 分 損	52	△ 304	357
うち減損損失	646	598	47
税 引 前 当 期 純 利 益	10,039	2,211	7,827
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,090	696	1,393
法 人 税 等 調 整 額	1,486	1,020	466
法 人 税 等 合 計	3,576	1,717	1,859
当 期 純 利 益	6,462	494	5,968
与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④ - ⑤	△ 1,744	△ 2,551	807

※コア業務純益・・・一般貸倒引当金繰入前の業務純益から国債等債券損益を控除

④貸倒引当金戻入益の内訳(一般貸倒引当金戻入益1,239百万円、個別貸倒引当金戻入益60百万円)

【連結】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
経 常 利 益	12,183	2,799	9,384
当 期 純 利 益	6,712	668	6,044
包 括 利 益	18,006	12,821	5,185

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	7,828	△ 865	8,693
職員一人当たり(千円)	5,376	△ 610	5,987
(2) 業務純益	7,828	△ 1,962	9,790
職員一人当たり(千円)	5,376	△ 1,366	6,743

3. 利鞘 【単体】

①全店

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.13	△ 0.09	1.22
(イ) 貸出金利回	1.40	△ 0.10	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.89	△ 0.03	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	1.04	△ 0.07	1.11
(イ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.28	△ 0.37	0.66
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.09	△ 0.02	0.11

②国内部門

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(1) 資金運用利回 (C)	1.09	△ 0.09	1.18
(イ) 貸出金利回	1.40	△ 0.10	1.51
(ロ) 有価証券利回	0.79	△ 0.04	0.84
(2) 資金調達原価 (D)	1.04	△ 0.07	1.11
(イ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ロ) 外部負債利回	0.13	△ 0.80	0.93
(3) 総資金利鞘 (C) - (D)	0.04	△ 0.02	0.07

4. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	459	△ 712	1,172
売却益	1,227	△ 589	1,817
償還益	-	△ 217	217
売却損	768	△ 67	835
償還損	-	-	-
償却	-	△ 26	26

株式等損益 (3勘定戻)	273	△ 86	359
売却益	333	△ 264	598
売却損	51	△ 68	120
償却	9	△ 110	119

5. 自己資本比率 【単体】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	11.94%	△0.48%	12.42%
(2) 自己資本の額	1,310	27	1,283
(3) リスクアセットの額の合計額	10,967	643	10,324
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	438	25	412

自己資本比率 【連結】 (バーゼルⅢ基準)

(億円)

	平成27年3月末		平成26年3月末
		平成26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.23%	△0.44%	12.67%
(2) 自己資本の額	1,372	31	1,340
(3) リスクアセットの額の合計額	11,211	632	10,579
(4) 所要自己資本額(3)×4%(国内基準)	448	25	423

6. ROE 【単体】

(%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
業務純益ベース	5.49	△1.84	7.33
当期純利益ベース	4.53	0.06	4.47

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. 不良債権に関する状況

(1) 貸倒引当金等

【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
貸倒引当金	18,285	△ 2,657	20,942
一般貸倒引当金	7,129	△ 1,239	8,368
個別貸倒引当金	11,156	△ 1,418	12,574
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
貸倒引当金	20,035	△ 3,301	23,337
一般貸倒引当金	7,981	△ 1,516	9,497
個別貸倒引当金	12,054	△ 1,785	13,840
特定海外債権引当勘定	-	-	-

特定債務者支援引当金	-	-	-
------------	---	---	---

債権売却損失引当金	-	-	-
-----------	---	---	---

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) リスク管理債権

①残高

【単体】

(百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比		
リスク管理債権	破綻先債権額	139	△ 230	369
	延滞債権額	29,149	△ 3,477	32,626
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	17,816	△ 2,186	20,002
	合計	47,106	△ 5,891	52,997

貸出金残高(末残)	1,459,259	78,947	1,380,312
-----------	-----------	--------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.00	△ 0.02	0.02
	延滞債権額	1.99	△ 0.37	2.36
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.22	△ 0.22	1.44
	合計	3.22	△ 0.61	3.83

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円)

		平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比		
リスク管理債権	破綻先債権額	354	△ 370	724
	延滞債権額	30,044	△ 3,848	33,892
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	17,816	△ 2,186	20,002
	合計	48,216	△ 6,402	54,618

貸出金残高(末残)	1,451,251	74,121	1,377,130
-----------	-----------	--------	-----------

(注) 連結の貸出金残高が単体の貸出金残高に比べて少ないのは、内部取引の相殺によるものです。

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.03	0.05
	延滞債権額	2.07	△ 0.39	2.46
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	1.22	△ 0.23	1.45
	合計	3.32	△ 0.64	3.96

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 1. これらの貸出金残高は担保の処分等によって回収できるものを含んでいますので、この開示額が銀行の将来の損失をそのまま表すものではありません。

2. 「破綻先債権額」・・・元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収収益を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

「延滞債権額」・・・未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

「3カ月以上延滞債権額」・・・元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

「貸出条件緩和債権額」・・・債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

②保全状況

○リスク管理債権に対する保全率の計算方法は、次のとおりであります。

[(貸倒引当金残高+担保保証等) / リスク管理債権合計額]

【単体】

(%)

	平成 27 年 3 月 期		平成 26 年 3 月 期
		平成 26 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	70.44	0.14	70.30

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(%)

	平成 27 年 3 月 期		平成 26 年 3 月 期
		平成 26 年 3 月 期 比	
リスク管理債権に対する保全率	70.91	△ 0.12	71.03

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 金融再生法開示債権

①残高
【単体】

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,504	△ 2,538	6,042
危険債権	26,085	△ 1,208	27,293
要管理債権	17,816	△ 2,186	20,002
合計 (A)	47,406	△ 5,932	53,338
正常債権 (B)	1,422,337	86,223	1,336,114
総与信 (A) + (B)	1,469,743	80,291	1,389,452
総与信に占める金融再生法開示債権 (A) / (A) + (B)	3.22	△ 0.61	3.83
部分直接償却額	6,850	△ 1,005	7,855

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 部分直接償却前

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
金融再生法開示債権合計①	54,256	△ 6,937	61,193
総与信②	1,476,593	79,286	1,397,307
総与信に占める金融再生法開示債権 (①/②)	3.67	△ 0.70	4.37

【連結】

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,467	△ 3,074	7,541
危険債権	26,234	△ 1,189	27,423
要管理債権	17,816	△ 2,186	20,002
合計 (A')	48,518	△ 6,449	54,967
正常債権 (B')	1,416,872	82,532	1,334,340
総与信 (A') + (B')	1,465,390	76,083	1,389,307
総与信に占める金融再生法開示債権 (A') / (A') + (B')	3.31	△ 0.64	3.95
部分直接償却額	6,850	△ 1,005	7,855

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(参考) 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

(金融再生法基準と自己査定 of 債務者区分との関係)

金融再生法基準	自己査定 of 債務者区分
「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」	「破綻先」及び「実質破綻先」に該当する債権
「危険債権」	「破綻懸念先」に該当する債権
「要管理債権」	「要注意先」のうち「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権
「正常債権」	「要注意先」のうち「要管理債権」に該当しない部分と「正常先」に該当する部分

②保全状況

【単体】

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
保全額 (C)	33,448	△ 4,116	37,564
貸倒引当金	13,755	△ 1,992	15,747
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	19,692	△ 2,125	21,817

保全率 (C) / (A)	70.55	0.13	70.42
---------------	-------	------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

【連結】

(百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
保全額 (C')	34,461	△ 4,646	39,107
貸倒引当金	14,639	△ 2,359	16,998
特定債務者引当金	-	-	-
担保保証等	19,821	△ 2,288	22,109

保全率 (C') / (A')	71.03	△ 0.12	71.15
-----------------	-------	--------	-------

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(4) 自己査定債務者区分に対応した保全率、引当率 【単体】

(平成27年3月期)

(百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	小計	要管理先	その他 要注意先	正常先	合計
債権の残高 (A)	26,085	3,262	241	29,589	23,538	124,254	1,292,361	1,469,743
担保等による保全額 (B)	13,448	1,910	151	15,511	6,901			
回収が懸念される額 (C)=(A)-(B)	12,636	1,351	89	14,078	16,637			
個別貸倒引当金 (D)	9,684	1,351	89	11,125	3,388			
	(%)							
保全率 ((B)+(D))/(A) × 100	88.68	100.00	100.00	90.02	43.71			
引当率 (D)/(C) × 100	76.63	100.00	100.00	79.02	20.36			

(5) 自己査定結果、債権分類 (率) 【単体】

(百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期	
	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
総与信残高	1,469,743	100.0	1,389,452	100.0
非分類額	1,340,403	91.2	1,248,445	89.9
分類額合計	129,340	8.8	141,007	10.1
Ⅱ分類	125,947	8.6	137,210	9.9
Ⅲ分類	3,392	0.2	3,796	0.2
Ⅳ分類	-	-	-	-

(注) 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

(6) 不良債権について

①残高【単体】

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②	③要注意先債権	①+②+③計
平成26年3月末	6,042	27,293	33,335	161,445	194,781
平成26年9月末	3,813	26,300	30,113	152,653	182,766
平成27年3月末	3,504	26,085	29,589	147,792	177,382

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
平成26年3月末	20,002	53,338
平成26年9月末	20,579	50,693
平成27年3月末	17,816	47,406

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

②最終処理と新規発生【単体】

a. 残高の年間比較

(百万円)

	平成26年3月末	新規増加	オフバランス化	平成27年3月末	増減(②-①)
	①			②	
破産更生等債権	6,042	193	2,728	3,504	△ 2,538
危険債権	27,293	3,691	4,902	26,085	△ 1,207
計	33,335	3,884	7,631	29,589	△ 3,746

b. 残高の上期と下期の比較

(百万円)

	平成26年9月末	新規増加	オフバランス化	平成27年3月末	増減(②-③)
	③			②	
破産更生等債権	3,813	136	544	3,504	△ 309
危険債権	26,300	2,729	2,845	26,085	△ 214
計	30,113	2,866	3,390	29,589	△ 523

c. オフバランス化の内訳

(百万円)

	平成27年3月期の オフバランス実績 (通期)	平成26年3月期の オフバランス実績 (通期)
清算型処理	-	-
再建型処理	-	-
債権流動化	254	22
RCC向け売却	-	-
直接償却	1,158	809
その他(回収・返済、業況改善等)	6,218	6,358
合計	7,631	7,190

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

③債務者区分ごとの引当額と引当率【単体】

	平成27年3月末		平成26年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
実質破綻・破綻先	無担保部分の100.00%	14億円	無担保部分の100.00%	29億円
破綻懸念先	無担保部分の76.63%	96億円	無担保部分の76.01%	95億円
要管理先	債権額の14.39%	33億円	債権額の15.86%	41億円
その他要注意先	無担保部分の-	-億円	無担保部分の-	-億円
	債権額の2.72%	33億円	債権額の2.81%	37億円
正常先	債権額の0.03%	3億円	債権額の0.03%	3億円

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

				平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	1,459,259	73,601	78,947	1,385,658	1,380,312
製 造 業	112,063	507	447	111,556	111,616
農 業、林 業	7,168	318	521	6,850	6,647
漁 業	6,991	△ 868	446	7,859	6,545
鉱業、採石業、砂利採取業	798	104	172	694	626
建 設 業	39,186	4,561	3,788	34,625	35,398
電気・ガス・熱供給・水道業	29,239	4,578	8,112	24,661	21,127
情 報 通 信 業	7,788	375	669	7,413	7,119
運 輸 業、郵 便 業	43,196	5,483	6,585	37,713	36,611
卸 売 業、小 売 業	167,215	132	△ 2,658	167,083	169,873
金 融 業、保 険 業	48,910	6,381	4,989	42,529	43,921
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	176,143	8,087	3,037	168,056	173,106
宿 泊 業、飲 食 業	21,270	△ 529	1,156	21,799	20,114
生活関連サービス業、娯楽業	52,940	3,493	2,715	49,447	50,225
医 療、福 祉	94,996	△ 2,713	△ 29	97,709	95,025
地 方 公 共 団 体	219,034	17,962	16,692	201,072	202,342
そ の 他	432,313	25,727	32,303	406,586	400,010

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

				平成26年9月末	平成26年3月末
	平成27年3月末	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
国内(除く特別国際金融取引勘定)	47,106	△ 3,278	△ 5,891	50,384	52,997
製 造 業	8,192	642	944	7,550	7,248
農 業、林 業	182	△ 5	△ 9	187	191
漁 業	257	△ 33	△ 11	290	268
鉱業、採石業、砂利採取業	136	△ 5	△ 18	141	154
建 設 業	2,289	△ 401	△ 571	2,690	2,860
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	131	0	△ 3	131	134
運 輸 業、郵 便 業	2,214	△ 133	△ 744	2,347	2,958
卸 売 業、小 売 業	14,294	△ 1,647	△ 1,754	15,941	16,048
金 融 業、保 険 業	10	0	△ 1	10	11
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	8,095	△ 333	△ 1,106	8,428	9,201
宿 泊 業、飲 食 業	2,766	△ 237	△ 531	3,003	3,297
生活関連サービス業、娯楽業	1,133	△ 24	△ 44	1,157	1,177
医 療、福 祉	1,432	△ 540	△ 497	1,972	1,929
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,969	△ 561	△ 1,544	6,530	7,513

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

[参考]自己査定基準と金融再生法に基づく債権区分、リスク管理債権との対比 【単体】

(百万円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法基準 金融再生法に 基づく開示債権	銀行法基準 リスク管理債権
総与信(注2)	総与信(注2)	貸出金
破綻先 241	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 3,504	破綻先債権額 139
実質破綻先 3,262		延滞債権額 29,149
破綻懸念先 26,085	危険債権 26,085	3ヵ月以上延滞債権額 -
	要管理債権 17,816	貸出条件緩和債権額 17,816
合 計 29,589	合 計 47,406	合 計 47,106
対総与信残高比率 2.01%	対総与信残高比率 3.22%	対貸出金比率 3.22%
保全率 90.02%	保全率 70.55%	保全率 70.44%

(注)1. 部分直接償却実施後の計数であります。

2. 総与信…貸出金、支払承諾見返、仮払金、未収利息等、外国為替

3. その他

(1) 消費者ローン残高 【単体】 (百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
消費者ローン残高	354,965	16,355	338,609
うち住宅ローン残高	324,231	11,511	312,719
うちその他ローン残高	30,734	4,844	25,889
消費者ローン比率	24.32	△ 0.21	24.53

(2) 中小企業等貸出残高、比率 【単体】 (百万円、%)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
中小企業等貸出残高	977,036	38,033	939,003
中小企業等貸出比率(除く特別国際金融取引勘定)	66.95	△ 1.07	68.02

(注) 部分直接償却実施後の計数であります。

(3) 信用保証協会保証付き融資残高 【単体】 (百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
信用保証協会保証付き融資残高	60,710	△ 2,771	63,481

(4) 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】 (百万円)

会社名	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
(株)十八カード	2,087	49	2,038
十八総合リース(株)	7,790	△ 47	7,837

(5) 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足への銀行本体の支援額 【単体】

該当ありません。

(6) 当期に実施した金融支援 【単体】

該当ありません。

Ⅲ その他

1. 預金、貸出金の残高等

(1) 預金、貸出金の残高 【単体】 (百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
預金 (末残)	2,398,435	105,023	2,293,412
(平残)	2,328,538	86,517	2,242,021
貸出金 (末残)	1,459,259	78,947	1,380,312
(平残)	1,392,995	45,918	1,347,076

(注) 貸出金は部分直接償却実施後の計数であります。

(2) 預金者別預金残高 (平成27年3月期平残) 【単体】 (百万円)

	個人	法人	公金	金融	合計
流動性預金	950,878	351,334	56,649	4,610	1,363,473
定期性預金	673,126	203,352	87,279	1,306	965,065
合計	1,624,005	554,687	143,928	5,917	2,328,538

2. 役職員数及び拠点数

(1) 役職員数 【単体】 (人)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
役員数	13	1	12
従業員数	1,428	△ 33	1,461

(注) 従業員数には、臨時雇用、嘱託は含まれておりません。

(2) 拠点数 【単体】 (店舗)

	平成27年3月期		平成26年3月期
		平成26年3月期比	
国内本支店	100	-	100

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

3. その他有価証券の評価損益 【単体】

(百万円)

	平成27年3月末		平成26年9月末	平成26年3月末
	平成26年9月末比	平成26年3月末比		
株 式	11,815	4,527	7,287	4,425
債 券	13,114	304	12,810	12,123
国 債	9,184	551	8,632	8,300
地 方 債	2,399	△ 259	2,658	2,539
社 債	1,531	12	1,518	1,282
そ の 他	7,073	3,523	3,549	2,384
合 計	32,004	8,356	23,647	18,933

IV 業績等予想

平成27年9月期・平成28年3月期業績予想【単体】

(億円)

	平成27年3月期見込額	平成27年3月期実績	平成27年9月期予想	平成28年3月期予想
経常収益	390	409	188	384
信用コスト(注2)	△ 7	△ 17	0	3
経常利益	87	107	40	85
特別損益	△ 0	△ 6	△ 0	△ 1
当期(中間)純利益	60	64	29	60
業務純益	70	78	33	70
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	70	78	33	70
コア業務純益	70	73	34	66

(注) 1. 平成27年3月期見込額は、平成26年11月の平成27年3月期第2四半期決算発表時において予想した額です。

2. 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－償却債権取立益－偶発損失引当金戻入益

《参考計数》

1. 総預金残高 <期末残高> (単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		平成26年3月末比	伸率	
総預金 ①	2,398,435	105,023	4.6%	2,293,412
うち個人預金 ②	1,645,633	66,626	4.2%	1,579,007
譲渡性預金 ③	80,242	15,212	23.4%	65,030
総預金+譲渡性預金 ①+③	2,478,678	120,235	5.1%	2,358,442

2. 個人向け預り資産残高 (単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		平成26年3月末比	伸率	
個人向け預り資産残高 ④	248,342	△ 25,730	△9.4%	274,072
投資信託残高	81,118	9,550	13.3%	71,568
生命保険残高	138,370	△ 7,321	△5.0%	145,692
公共債残高	28,852	△ 27,958	△49.2%	56,811
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,893,976	40,896	2.2%	1,853,080

3. 総預金平残 <期中平残> (単位:百万円)

	平成26年度			平成25年度
		平成25年度比	伸率	
総預金 ⑤	2,328,538	86,517	3.9%	2,242,021
うち個人預金	1,624,005	50,505	3.2%	1,573,500
譲渡性預金 ⑥	120,654	△ 2,903	△2.3%	123,558
総預金+譲渡性預金 ⑤+⑥	2,449,193	83,613	3.5%	2,365,580

4. 貸出金残高 <期末残高> (単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		平成26年3月末比	伸率	
総貸出金	1,459,259	78,947	5.7%	1,380,312
一般貸出金	1,104,294	62,591	6.0%	1,041,702
個人ローン	354,965	16,355	4.8%	338,609
個人ローン比率	24.3%	△0.2%		24.5%

5. 貸出金平残 <期中平残> (単位:百万円)

	平成26年度			平成25年度
		平成25年度比	伸率	
総貸出金	1,392,995	45,918	3.4%	1,347,076
一般貸出金	1,050,140	35,050	3.5%	1,015,089
個人ローン	342,855	10,868	3.3%	331,987
個人ローン比率	24.6%	0.0%		24.6%

《参考計数》

6. 預入者別預金残高推移

(単位:百万円)

	平成27年3月末			平成26年3月末
		平成26年3月末比	伸率	
預金 ①	2,398,435	105,023	4.6%	2,293,412
流動性預金	1,440,934	65,157	4.7%	1,375,776
固定性預金	957,501	39,866	4.3%	917,635
うち個人預金	1,645,633	66,626	4.2%	1,579,007
流動性預金	965,006	42,685	4.6%	922,320
固定性預金	680,627	23,941	3.6%	656,686
うち法人預金	559,878	21,806	4.1%	538,072
流動性預金	359,968	10,037	2.9%	349,930
固定性預金	199,910	11,768	6.3%	188,141
うち公金預金	168,709	13,108	8.4%	155,601
流動性預金	93,038	8,989	10.7%	84,048
固定性預金	75,671	4,118	5.8%	71,553
譲渡性預金 ②	80,242	15,212	23.4%	65,030
預金+譲渡性預金 ①+②	2,478,678	120,235	5.1%	2,358,442

平成26年度決算について

平成27年5月8日



18bank
十八銀行

平成26年度決算サマリー

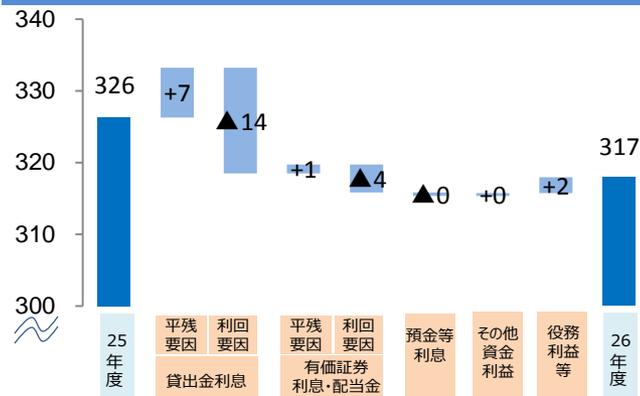
【単体】

金額単位：億円

単位未満切り捨て表示

	平成25年度 実績	平成26年度 実績	増減
業務粗利益	338	322	▲ 15
うち資金利益	288	277	▲ 10
うち役員利益	36	38	1
うち国債等債券損益 ①	11	4	▲ 7
コア業務粗利益（業務粗利益 - ①）	326	317	▲ 8
経費	251	244	▲ 6
うち人件費	123	125	1
うち物件費	115	105	▲ 10
コア業務純益	75	73	▲ 1
一般貸倒引当金繰入額 ②	▲ 10	-	10
業務純益	97	78	▲ 19
臨時損益	▲ 15	29	44
うち不良債権処理額 ③	21	0	▲ 21
うち貸倒引当金戻入益 ④	-	12	12
うち償却債権取立益等 ⑤	2	4	1
うち株式等損益 ⑥	3	2	▲ 0
経常利益	82	107	24
特別損益	▲ 4	▲ 6	▲ 2
税引前当期純利益	78	100	22
法人税等	18	35	17
当期純利益	59	64	4
（信用コスト） ②+③-④-⑤	(8)	(▲ 17)	(▲ 25)
（有価証券関連損益） ①+⑥	(15)	(7)	(▲ 7)
コアOHR	76.9%	76.8%	▲ 0.1%
経常収益	410	409	▲ 0

コア業務粗利益増減要因



コア業務純益 前年度比▲1億円

資金利益の減少を主因としたコア業務粗利益の減少に対し、経費は前年度比6億円の減少。コア業務純益は前年度比▲1億円の73億円となった。

	25年度		26年度		実態 増減
	決算	実態	決算	実態	
信用コスト	8	8	▲ 17	▲ 17	▲ 25
一般貸倒引当金繰入額	▲ 10	▲ 10	-	▲ 12	▲ 1
不良債権処理額	21	21	0	▲ 0	▲ 22
個別貸倒引当金繰入額	17	17	-	▲ 0	▲ 17
貸出金償却等	4	4	0	0	▲ 4
貸倒引当金戻入益	-	-	12	-	-
償却債権取立益等	2	2	4	4	1

当期純利益 前年度比+4億円

信用コストが前年度比25億円減少したことを主因として経常利益は同24億円の増加。当期純利益は前年度比+4億円の64億円となった。
※法人税率等の引き下げに伴う繰延税金資産取り崩しの影響額▲6億円

預金・個人預り資産の状況

総預金（含む譲渡性預金）平残推移

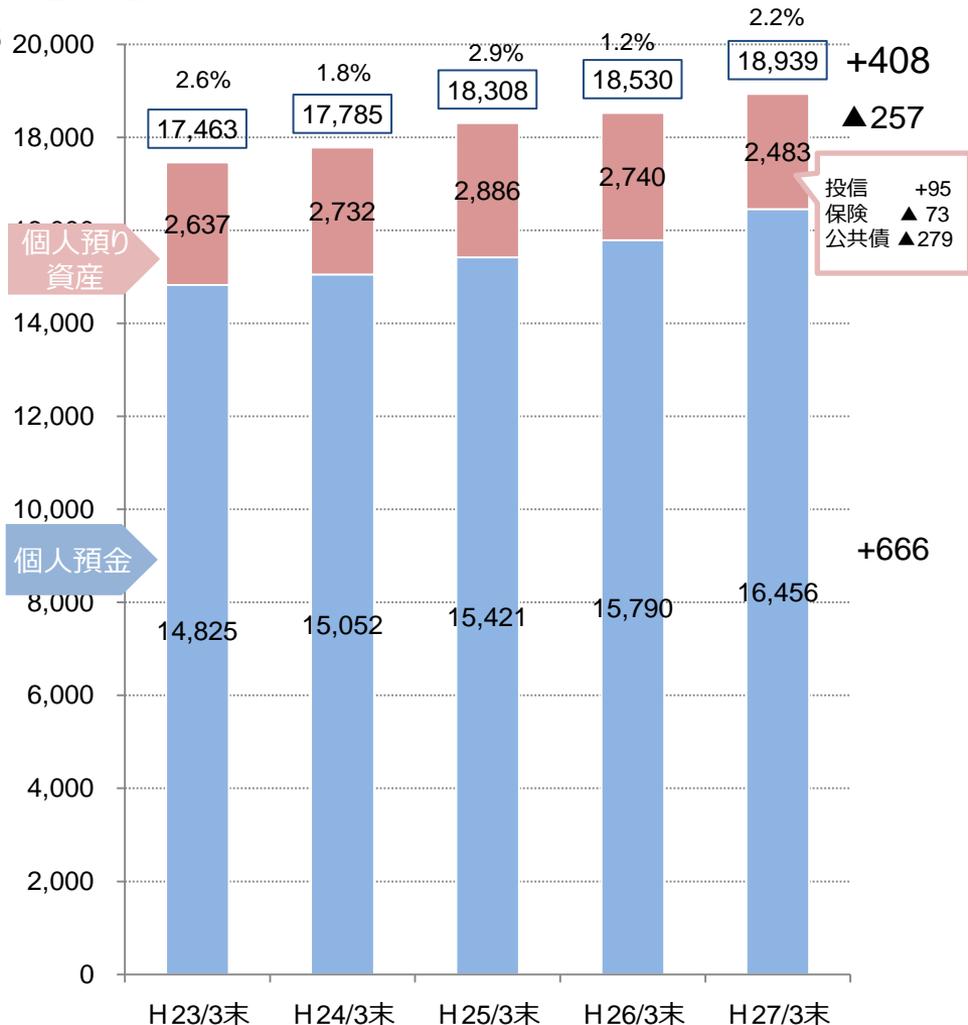
個人預金+個人預り資産残高推移

金額単位：億円

前年比

金額単位：億円

前年比

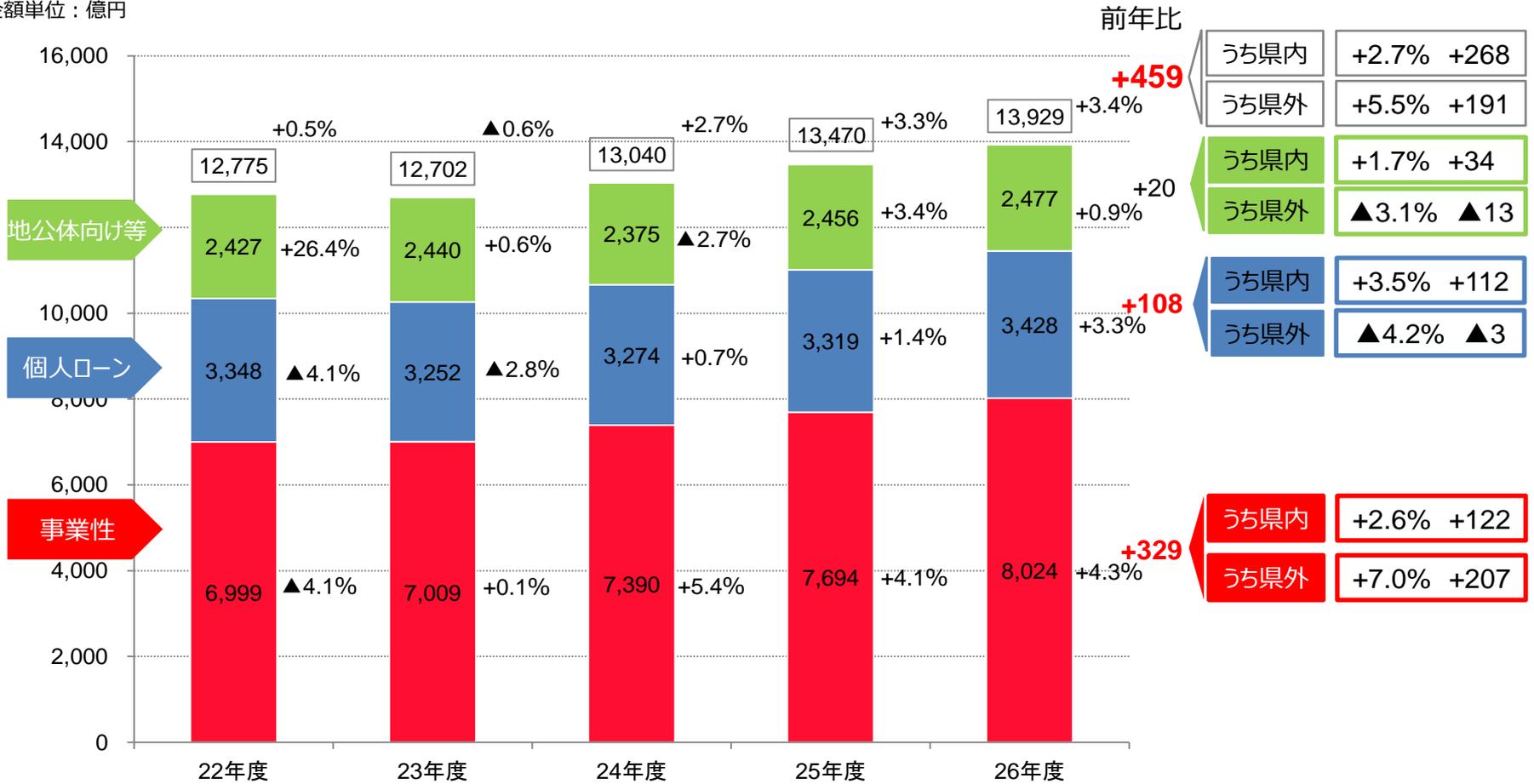


※ パーセント表示は年間伸率

貸出金の状況

貸出金平残推移

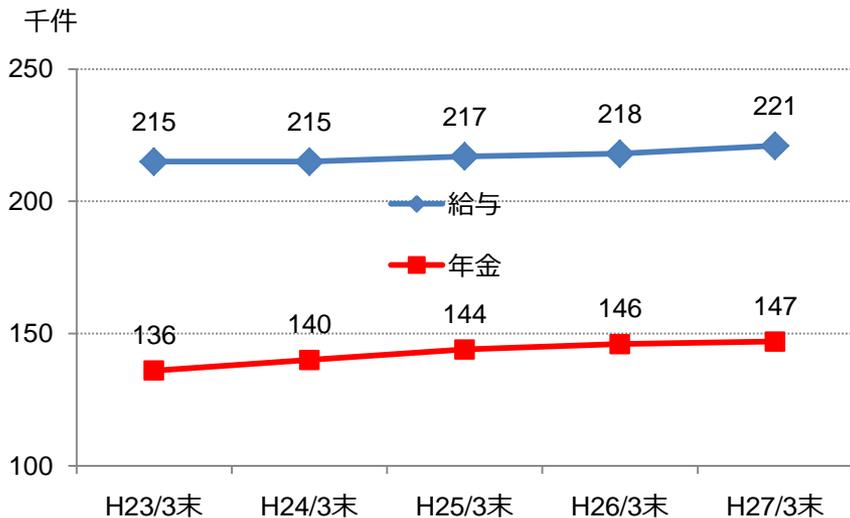
金額単位：億円



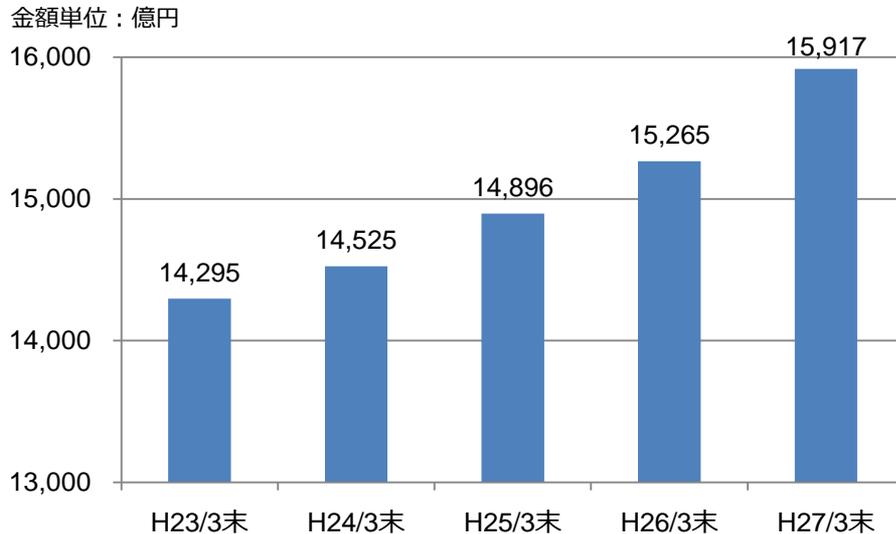
※ パーセント表示は年間伸率

個人顧客基盤の状況

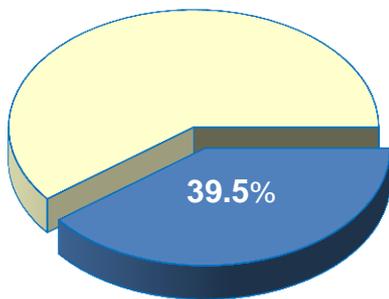
長崎県内における年金・給与振込指定口座



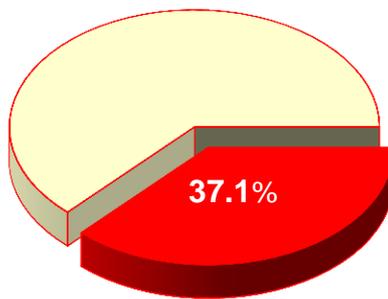
長崎県内個人預金の残高推移



給与振込県内シェア



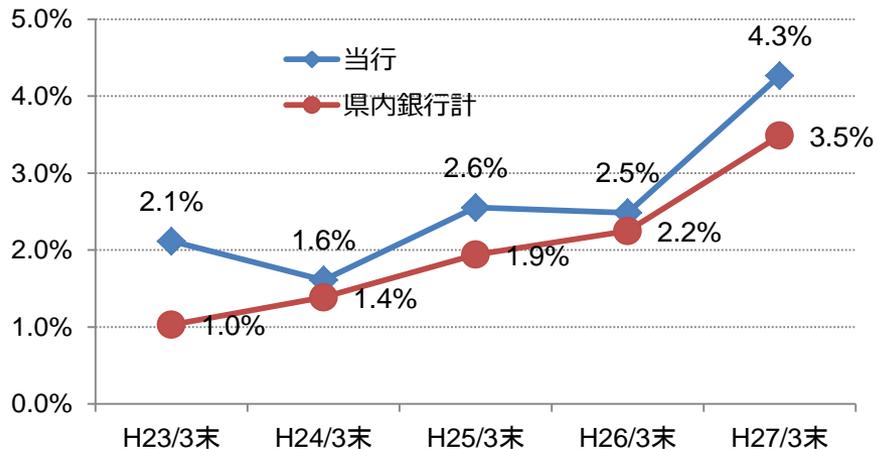
年金振込県内シェア



※就業構造基本調査 H24年10月
559千人をベースに算出

※H26年10月現在の65歳以上人口
397千人をベースに算出

県内個人預金の年間伸率の推移



※県内銀行計伸率…日銀「都道府県別預金（国内銀行）」より

信用コスト・不良債権の状況

信用コストの推移

金額単位：億円

	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
信用コスト	▲ 43	13	7	8	▲ 17
一般貸倒引当金繰入額	▲ 63	▲ 0	8	▲ 10	▲ 12
不良債権処理額	25	18	7	21	▲ 0
個別貸倒引当金繰入額	14	15	4	17	▲ 0
債権売却損	▲ 1	-	0	0	0
偶発損失引当金繰入額	5	2	-	-	-
貸出金償却等	7	1	1	4	0
償却債権取立益/偶発損失引当金戻入益	5	5	7	2	4
信用コスト率（信用コスト/貸出金平残）	-	0.10%	0.06%	0.06%	-

※比較上、貸倒引当金戻入益を一般貸倒引当金繰入額及び個別貸倒引当金繰入額に分けて表示

平成26年度の信用コスト概要

■ 一般貸倒引当金繰入額

要管理先に対する引当金は、債権残高減少・実績率の低下等により8億円の戻入、その他要注意先についてもDCF対象先のランクアップ等により4億円の戻入となり、一般貸倒引当金は12億円の戻入となった。

■ 不良債権処理額

不良債権の新規発生は低水準で推移。ランクアップ・回収等により、不良債権処理額は▲0億円となった。

【個別貸倒引当金繰入額】

ランクダウン

正常先・要注意先から破綻懸念先以下
破綻懸念先から実質破綻先以下

13億円

ランクアップ・回収等

0億円

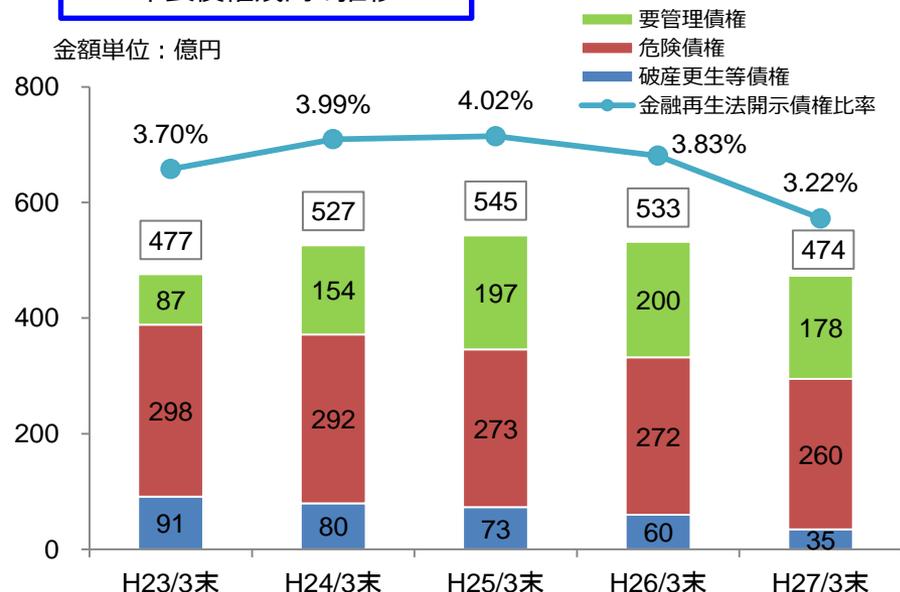
▲14億円

合計

▲0億円

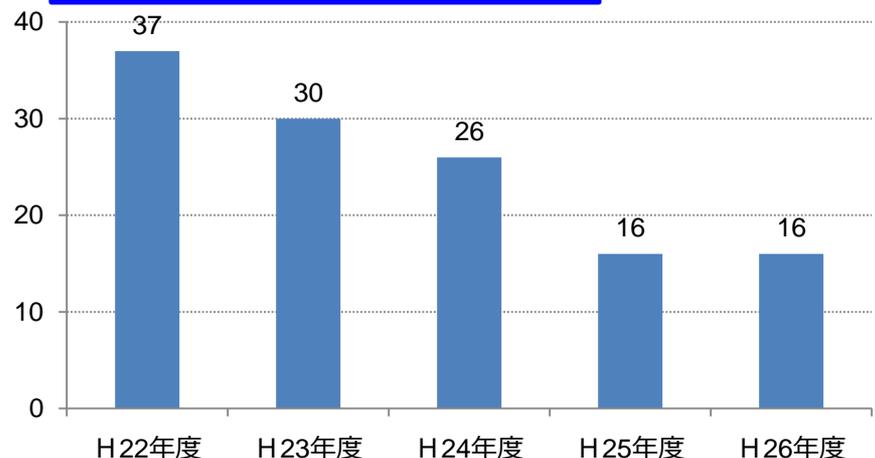
不良債権残高の推移

金額単位：億円



※部分直接償却実施後

倒産先数（当行事業性貸出先）

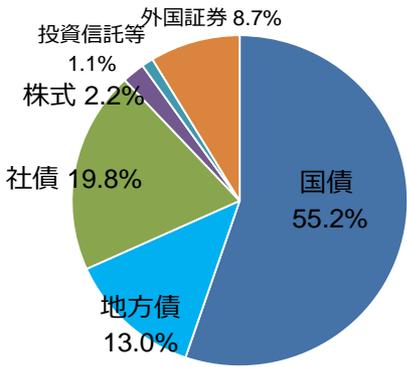


有価証券の状況

有価証券ポートフォリオの状況

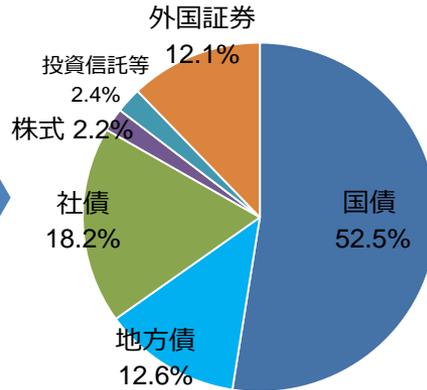
H26/3末

残高 10,842億円



H27/3末

残高 11,255億円



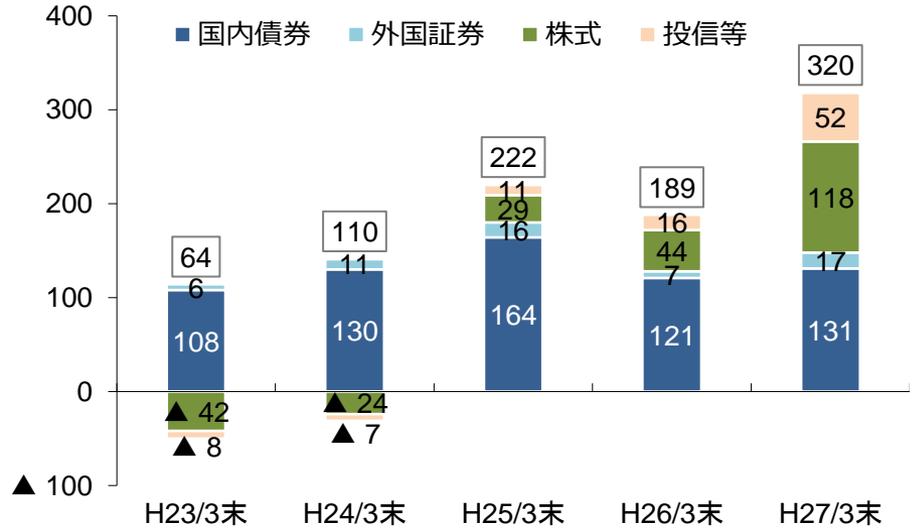
外貨建債券残高

金額単位：億円

通貨	H26/3末	H27/3末	増減
USD建	787	1,151	363
EUR建	84	64	▲ 19
合計	872	1,216	344
うち国債	545	710	164

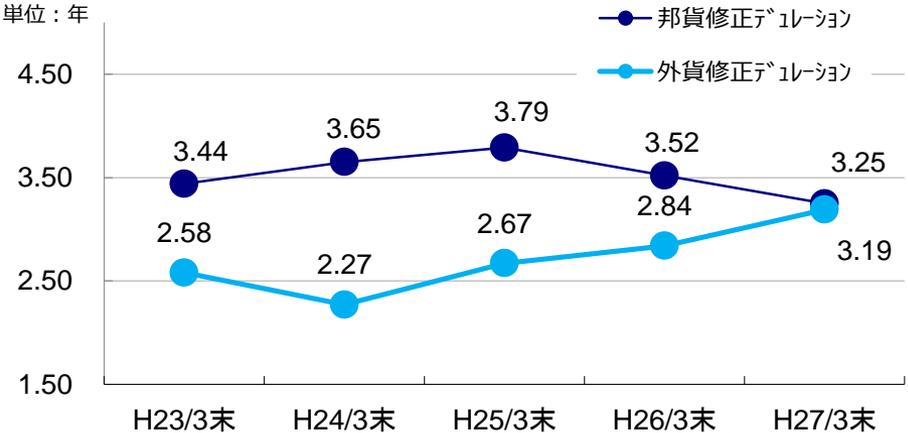
その他有価証券評価損益

金額単位：億円

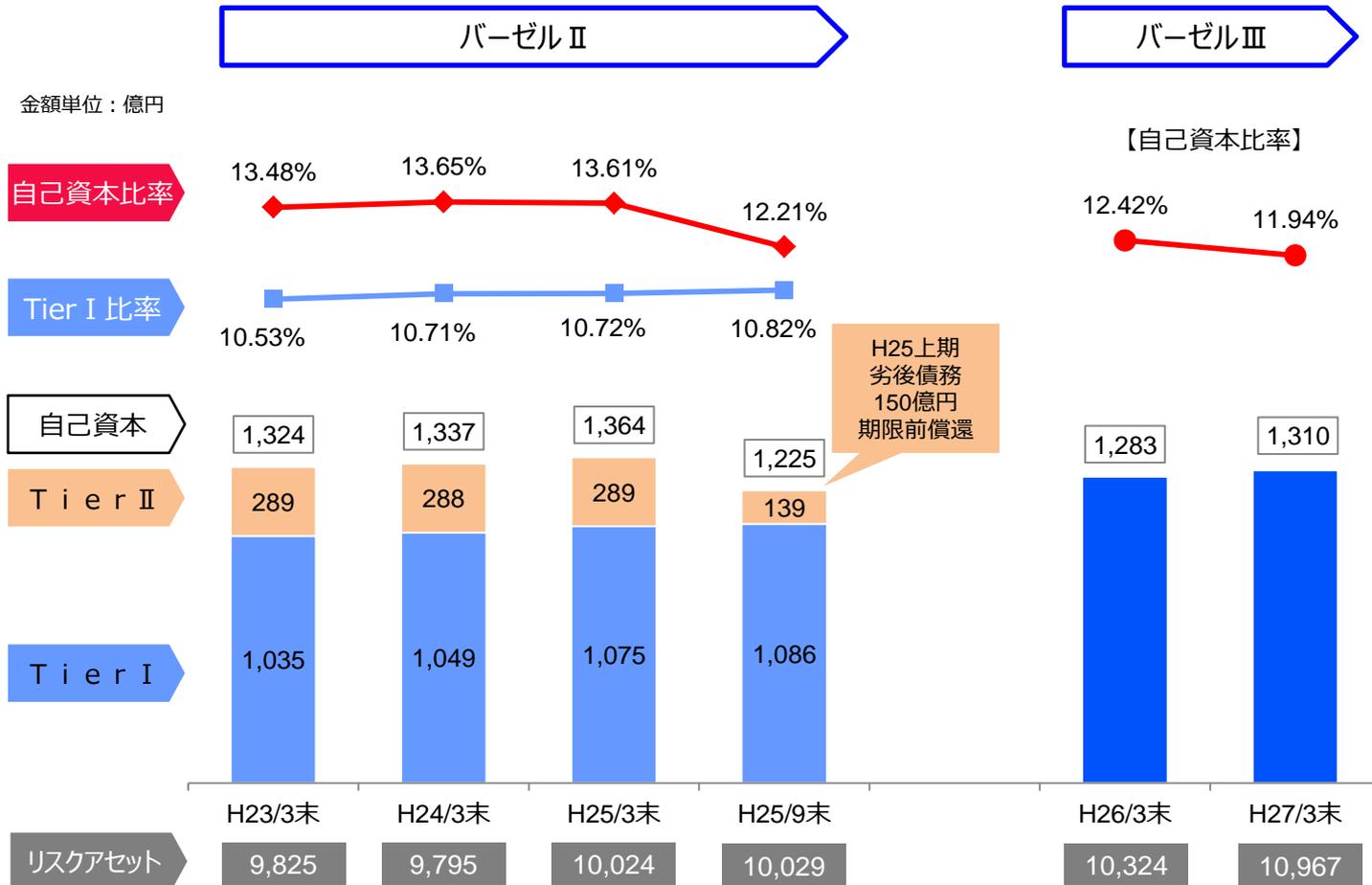


その他有価証券デレージョン

単位：年



自己資本の状況



※経過措置影響

	経過措置	
	適用	非適用
単体	11.94%	11.13%
連結	12.23%	11.04%

平成27年度業績予想

【単体】

金額単位：億円
単位未満切り捨て表示

	平成26年度 実績	平成27年度 予想	増減
コア業務粗利益	317	300	▲ 17
うち資金利益	277	262	▲ 15
うち役務利益	38	37	▲ 1
経費	244	234	▲ 9
うち人件費	125	122	▲ 2
うち物件費	105	97	▲ 7
コア業務純益	73	66	▲ 7
信用コスト	▲ 17	3	20
経常利益	107	85	▲ 22
当期純利益	64	60	▲ 4

株主還元について

配当方針

年間1株当たり6円の安定配当に加え、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向は25%程度を目処と考えており、各期の具体的な業績連動部分の配当金については、その時々々の経済情勢、財務状況等を勘案し、各期の業績が明らかになった時点で決定することとしています。

上記方針に基づき、平成26年度の年間配当金につきましては、安定配当6円に業績連動配当3円を加えた9円とさせていただきます。

また、平成27年度の年間配当金予想は、現時点における業績予想から判断し、安定配当6円に業績連動配当2円50銭を加えた8円50銭としております。

業績連動配当 α

安定配当6円

配当性向
25%程度
を目処

	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 実績	平成26年度 実績・予想	平成27年度 予想
安定配当	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭	6円00銭
うち中間配当	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭	3円00銭
業績連動配当	(-)	(-)	1円00銭	3円00銭	2円50銭
年間配当金	6円00銭	6円00銭	7円00銭	9円00銭	8円50銭
一株当たり当期純利益	16円97銭	21円40銭	34円41銭	37円61銭	34円92銭
配当性向	35.3%	28.0%	20.3%	23.9%	24.3%

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。